



平成19年3月期

中間決算短信（非連結）

平成18年10月25日

上場会社名 NECモバイリング株式会社
 コード番号 9430

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 神奈川県

(URL <http://www.nec-mobiling.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松尾 義武
 問い合わせ責任者 役職名 取締役執行役員 氏名 川村 廣樹 TEL (045) 476-2311
 決算取締役会開催日 平成18年10月25日 配当支払開始日 平成18年12月1日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社等の名称 日本電気株式会社 (コード番号: 6701) 親会社等における当社の議決権所有比率 51.0%

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満は四捨五入表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	59,664	0.3	2,331	62.0	2,296	66.4
17年9月中間期	59,459	△ 18.1	1,439	△ 48.2	1,380	△ 50.6
18年3月期	127,590		4,189		4,078	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年9月中間期	1,313	63.7	90	39	—	—
17年9月中間期	802	△ 49.7	55	23	—	—
18年3月期	2,117		145	71	—	—

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 — 百万円 17年9月中間期 — 百万円 18年3月期 — 百万円
 ②期中平均株式数 18年9月中間期 14,529,400株 17年9月中間期 14,529,400株 18年3月期 14,529,400株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	51,566		24,988		48.5		1,719	83
17年9月中間期	48,637		23,034		47.4		1,585	34
18年3月期	56,465		23,994		42.5		1,651	43

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 14,529,400株 17年9月中間期 14,529,400株 18年3月期 14,529,400株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 一株 17年9月中間期 一株 18年3月期 一株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	2,579	△ 161	△ 327		15,970			
17年9月中間期	2,198	△ 436	△ 331		13,577			
18年3月期	4,324	△ 1,941	△ 659		13,880			

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	124,000		4,700		2,430	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 167円25銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	22.50	22.50	45.00
19年3月期(実績)	22.50	—	45.00
19年3月期(予想)	—	22.50	

上記及び添付資料に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な不確定な要因や事業運営における経済情勢、社会情勢により異なる場合がありますのでご承知おきください。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3～5ページを参照してください。

平成18年度（第35期） 中間決算概要

決算業績

	第34期 中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	第35期 中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前年同期増減	第34期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高	百万円 59,459	百万円 59,664	% 0.3	百万円 127,590
経常利益	百万円 1,380	百万円 2,296	% 66.4	百万円 4,078
中間（当期）純利益	百万円 802	百万円 1,313	% 63.7	百万円 2,117
1株当たり中間（当期）純利益	円 55.23	円 90.39	円 35.16	円 145.71
総資産	百万円 48,637	百万円 51,566	% 6.0	百万円 56,465
純資産	百万円 23,034	百万円 24,988	% 8.5	百万円 23,994
従業員数	人 1,487	人 1,125	人 362	人 1,169

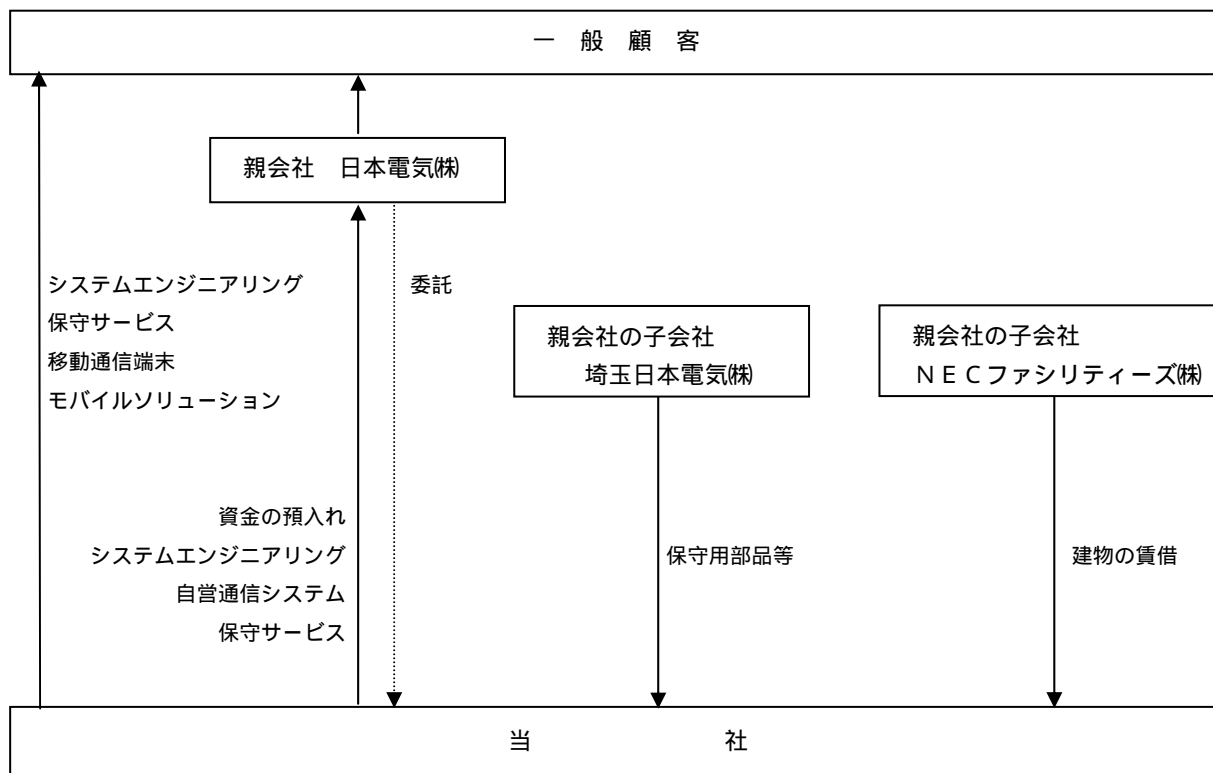
本資料に記載されているNECモバイルリング株式会社の現在の戦略、計画、認識などのうち、将来の業績等に関する見通しは、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績はさまざまな要因により、見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知ください。実際の業績に影響を与える重要な要因には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢・社会的動向、当社の提供する製品やサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、顧客の求めに応じることの出来る技術能力などです。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

1. 企業集団の状況

当社は親会社である日本電気㈱を中核とした企業集団である日本電気㈱グループに属しております。日本電気㈱グループは、コンピュータ、通信機器、電子デバイス、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供を行っており、その主要なオペレーティング・セグメントは「IT/NWソリューション事業」、「モバイル/パーソナルソリューション事業」および「エレクトロニクス事業」であります。当社は、この中の「IT/NWソリューション事業」および「モバイル/パーソナルソリューション事業」に属し、通信機器、とりわけ携帯電話に代表される移動通信分野に係る事業を行っております。

当社の企業集団は、当社、日本電気㈱、関連当事者2社で構成されております。

当社の企業集団の事業系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来、移動通信機器・システムの設計、製造、システムエンジニアリング、保守、そして全国に展開する販売と、モバイル通信分野での幅広い事業活動を展開し、成長とスピードを重視した経営を行ってまいりました。また、「モバイル・マルチメディアをとおして、世界の人々が、いつでも、どこでも相互に理解を深め、個性を十分に発揮し合う生き活きた社会の実現に貢献します。」という企業理念のもと、ブロードバンド&モバイルインターネットの発展とともに成長してまいりました。

当社は、今後とも、人々にとって最適なモバイル価値の創造を目指し、個人の生活シーンや法人のビジネスシーンにおけるモバイルサービスの提供を行い、FMC（Fixed Mobile Convergence：固定網と移動網の融合）の実現、ブロードバンド&モバイルインターネットを核とした情報化社会の確立に貢献する企業として発展してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策といたしましては、経営基盤の確立と事業拡大のための内部留保の充実とともに、株主尊重・重視を重要事項と位置付け、安定配当を旨としながら、配当性向水準も考慮に入れて決定してまいります。

なお、内部留保資金の使途につきましては、今後の移動通信における新しい技術への対応や、モバイルソリューション事業などモバイル価値の創造に向けた新領域への業容拡大、販売チャネルの拡充、品質管理、人材育成、戦略的投資などに投入する方針であります。

(3) 中長期的な経営戦略

我が国の移動通信市場は、携帯電話加入率の上昇による飽和懸念もある中で、世界でも最先端の技術を次々に導入することで急速に拡大し、ブロードバンド&モバイルインターネットに象徴される情報通信社会の発展を先導してまいりました。

世界に先駆けて導入された第三代移動通信サービスの利用が浸透していく中で、モバイルとブロードバンドが融合するFMCへの進展が進み、新たなサービスが次々に提供されていくと期待されます。加えて携帯電話の番号ポータビリティの導入、新規事業者の参入やMVNO（Mobile Virtual Network Operator：仮想移動通信事業者）の登場などの進展により、事業者及び関係者のサービス競争は活性化し、移動通信市場はますます発展するものと期待されます。

しかしながら携帯電話加入の飽和状況に加え、ARPU（Average Revenue Per User：1契約当たり月間平均収入）の低下により、通信事業者の事業戦略は、新規顧客の獲得から、既存顧客の維持やARPU以外の収入源の確保に焦点が移行しており、当社が展開しているショッピング事業についても、機種変更需要の確保、既加入者の維持、新しいサービスの提案を中心とする事業形態へと変化しております。

このような状況の下、当社は来るべきブロードバンド&モバイルインターネットを核とした情報化社会の確立とFMCの実現に貢献する企業として、より一層の発展を目指してまいります。そのための経営戦略としては、FMC時代の到来に向けて、市場変化に迅速に対応する柔軟性と新たな市場機会を貪欲に開拓する先進性を重んじて、成長と変革にチャレンジし、事業の発展、業績の向上と株主価値の向上に努めてまいります。

(4) 対処すべき課題

前述のとおり、現在、移動通信市場は、携帯電話の番号ポータビリティの導入、新規通信事業者の参入による競争促進など、新たな変革期を迎えております。加入者の飽和状況もあり、競争条件は厳しくなるものの、これらの変化の波により、多くの新しい市場や事業機会が生まれてくるものと考えています。

当社は機種変更需要を中心に、今後も堅調な推移が予想されるショッピングでの携帯電話販売や端末保守事業で着実な事業運営を図ってまいります。また、移動通信関連の深い知見やノウハウ、技術力などのリソースをさらに研鑽し、モバイルインターネット社会の発展の中で、顧客に対するさまざまなモバイル価値の提供を行う事業を開拓してまいります。

その為に顧客にとってのモバイル価値を理解し、最適なモバイル環境の活用を提案するコンサルティング能力の強化、新規事業機会の発掘や新規事業を推進支援するインキュベーション能力が最重要課題となっております。この課題に向け、当社の保有するリソース、特に全国展開している販売リソースを有効活用する仕組み作りを推進するとともに、人材の育成にも注力してまいります。

また、これらの課題に的確に対処し当社の発展をより確実なものとするため、全社的に業務プロセス改革活動を推進するとともに、全社リソースの重点事業への再配分などによる事業構造改革を通して、経営改善活動を強化してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1) 当中間会計期間の概況

全般的概況

当中間会計期間の我が国経済は、企業収益が高水準で推移する中、設備投資も引き続き増加し、緩やかながら着実な拡大が続きました。

移動通信市場では、当中間会計期間の携帯電話全体の累計加入件数は、前期末比2.2%増の9,381万件にとどまり、また純増数は、前年同期比5.1%減の202万件となるなど、携帯電話の新規加入者の増加は頭打ちになり、高機能な新型端末への取替が中心となりました。携帯電話の番号ポータビリティの導入開始を控え、通信料金体制の見直し、魅力的なサービスなどの顧客囲い込み施策が強化された結果、解約率は過去最低水準となりました。また、第三世代移動通信サービス対応端末が前期末比18.8%増の5,743万件に達するなど、高速大容量の第三世代移動通信サービスへの移行が本格化しました。特に、当社の販売事業の主力であるNTTドコモの端末市場では、第三世代移動通信サービス対応のFOMA(Freedom of Mobile Multimedia Access)端末の契約数が、2,910万件(前期末比24.0%増)となり、NTTドコモ契約者の56%を占めるなど、大きな進展を見せました。

このような事業環境のもと、当社は、平成18年4月1日付でモバイルソフトウェア事業を日本電気通信システム(株)へ営業譲渡し、携帯電話に関連する販売、修理及びソリューション事業に集中することで中長期的な事業収益の向上を図ることとしました。当中間会計期間においては、高機能端末への機種変更需要の積極的な取り込み、販売チャネルの強化など事業の一層の拡大を目指すとともに、新事業、特にソリューション事業の開拓などの市場の拡大に努めました。また、業務プロセス改革や生産革新の推進など体質強化に注力いたしました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、販売チャネルの強化によるモバイルセールス事業の売上増加や、事業者の基地局整備およびアフターサービス強化に伴うモバイルインテグレーション&サポート事業の増加により、モバイルソフトウェア事業の営業譲渡に伴う減少を補い、596億64百万円(前年同期比0.3%増)と増収となりました。利益面では、売上の増加に加え、プロセス改革や生産革新など全社を挙げての事業効率の改善に努めたことから、営業利益は23億31百万円(同62.0%増)、経常利益は22億96百万円(同66.4%増)、中間純利益については13億13百万円(同63.7%増)となりました。

部門別概況

(ア) モバイルセールス事業

当中間会計期間においては、携帯電話の新規加入者数の減少など市場の飽和傾向はあるものの、各事業者の携帯電話の番号ポータビリティに向けての顧客維持に向けた施策の強化もあり、機種変更需要が堅調に推移いたしました。このような状況のもと、音楽配信やおサイフケータイ機能を利用した少額決済サービス、高速大容量データ通信が可能となるHSDPA(HighSpeed Downlink Packet Access)などに対応した魅力的な高機能端末の投入により機種変更需要が旺盛となったFOMA端末の拡販および量販店チャネルの拡大など販売チャネルの整備・拡充に注力するとともに、ショップでの生産性向上など事業効率の改善に努めました。また、携帯電話の番号ポータビリティ開始に向けて既存店舗の整備・強化を行うとともに、顧客にとってのモバイル価値を提案する新事業に積極的に取り組みました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、473億42百万円(前年同期比6.6%増)となりました。営業利益については、売上増に加え、プロセス改善の推進など事業効率の改善に努めたことから、営業利益は、8億69百万円(同19.3%増)となりました。

(イ) モバイルインテグレーション&サポート事業

当中間会計期間においては、基地局整備関連需要の回復や事業者によるアフターサービス強化に伴う保守・サポート関連での需要が堅調だったことから、売上高は123億22百万円(前年同期比16.4%増)となりました。営業利益については、売上の増加に加え、業務プロセス改善の推進と生産革新の強化に努めた結果、14億62百万円(同153.2%増)となりました。

2)通期の見通し

今後の我が国経済は、米経済の減速や原油価格の動向など海外要因がもたらす不確定要因はあるものの、デフレ脱却に向けさらに前進し、緩やかながら着実に拡大を続けるものと思われまます。

移動通信市場では、10月24日より携帯電話の番号ポータビリティが開始されており、2007年春には新規事業者のサービス開始が予定されています。

このような状況のもと、当社は携帯電話販売事業の拡大に向けて積極的な事業展開を行い、販売シェアを高めてまいります。特に携帯電話の番号ポータビリティ開始により喚起される端末販売機会の最大限の獲得に注力いたします。また、法人向け営業の強化拡大を図り、ソリューション志向の新市場の開拓に努めるとともに、全社レベルでの事業構造改革、全体最適化を推進し、収益の確保に取り組んでまいります。

当事業年度の業績については、売上面では携帯電話端末の販売台数増加とモバイルソフトウェア事業の譲渡による影響を織り込み、また、利益面では経営効率化による利益率の向上と事業構造改革関連の特別損失を予想し、以下のとおり見込んでおります。

売上高	1,240億円	(前期比 3%減)
経常利益	47億円	(前期比 15%増)
当期純利益	24億30百万円	(前期比 15%増)

(2)財政状態

1)当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が、投資活動及び財務活動にて使用した資金を上回ったため、前期末より20億90百万円増加し、159億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、25億79百万円(前年同期比 17.3%増)となりました。

これは、税引前中間純利益を23億円計上したことのほか、入金等による売上債権および未収入金の減少などの資金増加要因が仕入債務の減少、法人税等の支払などによる資金減少要因を上回ったことによるものであります。

なお、前年同期比では、税引前中間純利益の増加、売上債権の減少幅の拡大等により、3億81百万円の増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、1億61百万円(前年同期比 63.0%減)となりました。

これは、固定資産の取得による支出等が営業譲渡に伴う収入を上回ったことによるものであります。

なお、前年同期比では、固定資産の取得による支出等には大きな増減がないものの、営業譲渡に伴う収入により、2億75百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、3億27百万円(前年同期比 1.5%減)となりました。

これは、主に第34期期末配当金の支払いによるものです。

2)通期の見通し

平成19年3月期における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と同額の138億80百万円を見込んでおります。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入を43億40百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出を36億90百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの支出を6億50百万円見込んでいることによります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成17年9月末	平成18年3月末	平成18年9月末
自己資本比率	47.4%	42.5%	48.5%
時価ベースの自己資本比率	60.8%	60.7%	65.1%

(3)事業等のリスク

1) 日本電気㈱グループとの関係

当社の「モバイルインテグレーション&サポート事業」につきましては、その大半の業務は日本電気㈱からの業務受託により事業を遂行しており、それらは、日本電気㈱への売上高として計上しております。従いまして、日本電気㈱グループの事業方針、グループ内における当社の位置付け等の変更により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

2) モバイルインテグレーション&サポート事業について

当社の「モバイルインテグレーション&サポート事業」は、移動通信事業者が所有する携帯電話基地局システムなどの移動通信システムに係るシステムエンジニアリング(システム設計、基地局選定、電波伝搬試験、据付工事、現地試験、システム最適化、システム運用、修理・保守サービスなど)を行っております。また、官公庁の公共公益無線システム、県・市町村など自治体の防災行政無線システム、鉄道各社の列車無線システムなどの自営通信システムについて、主として日本電気㈱が受注した案件に関して同社より業務委託を受けて、装置の開発、設計、製造、工事、現地調整、保守などを行っております。

そのため、当社の業績は、移動通信事業者の基地局装置に対する設備投資の動向や公共事業費の動向等に影響を受ける可能性があります。

3) モバイルセールス事業について

移動通信業界は、高機能化への流れが加速するとともに、大きな発展を遂げております。しかし、一方で普及率の高まりとともに新規利用者の増加率は低下傾向にあり、各移動通信事業者間の端末利用者獲得競争同様に当社を含めた販売会社の競争は激化するものと考えております。

移動通信市場はこのように競争の激しい分野であり、当社の業績は競合激化による利益率の低下等により影響を受ける可能性があります。

4) ㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモグループとの関係について

当社の「モバイルセールス事業」におけるショップは、大半が、㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモグループの「ドコモショップ及びドコモミニショップ」となっております。従って、販売面においてドコモブランドの比率が高くなっております。

仕入においても、㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモグループからの仕入が大半を占めております。

このため、当社の業績は、㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモグループからの仕入条件や手数料等の動向、新商品・新サービスの動向、他の移動通信事業者との競合状況等によって、影響を受ける可能性があります。

5) 為替変動リスクについて

当社は、主にアジア地域における日本電気㈱の海外法人に対する日本電気㈱の携帯電話端末の保守用部品の供給業務など、US\$を始めとする外貨建ての販売ならびに仕入取引を行っており、為替相場の変動は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第34期 中間期 (平成17年9月30日)		第35期 中間期 (平成18年9月30日)		前年同期比 増減	第34期 (平成18年3月31日)		当期 増減
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額	
(資産の部)		%		%			%	
流動資産	42,107	86.6	43,867	85.1	1,760	48,874	86.6	5,007
現金及び預金	10,577		11,970		1,393	9,880		2,090
受取手形	3		2		1	14		12
売掛金	15,223		14,959		264	20,404		5,445
たな卸資産	5,561		4,949		612	4,806		143
未収入金	6,046		6,372		326	8,199		1,827
関係会社預け金	3,000		4,000		1,000	4,000		-
繰延税金資産	939		995		56	971		24
その他	847		712		135	691		21
貸倒引当金	89		92		3	91		1
固定資産	6,530	13.4	7,699	14.9	1,169	7,591	13.4	108
有形固定資産	1,286	2.6	1,164	2.2	122	1,244	2.2	80
無形固定資産	1,362	2.8	1,371	2.7	9	1,323	2.3	48
投資その他の資産	3,882	8.0	5,164	10.0	1,282	5,024	8.9	140
繰延税金資産	1,226		1,299		73	1,316		17
その他	2,699		3,904		1,205	3,748		156
貸倒引当金	43		39		4	40		1
資産合計	48,637	100.0	51,566	100.0	2,929	56,465	100.0	4,899
(負債の部)								
流動負債	21,953	45.1	23,022	44.6	1,069	28,705	50.8	5,683
支払手形	402		387		15	402		15
買掛金	11,739		10,592		1,147	15,359		4,767
未払法人税等	713		953		240	1,408		455
未払費用	7,733		9,324		1,591	9,882		558
その他	1,366		1,766		400	1,654		112
固定負債	3,650	7.5	3,556	6.9	94	3,766	6.7	210
退職給付引当金	3,402		3,334		68	3,541		207
預り保証金	248		222		26	225		3
負債合計	25,603	52.6	26,578	51.5	975	32,471	57.5	5,893
(資本の部)								
資本金	2,371	4.9	-	-	2,371	2,371	4.2	2,371
資本剰余金	2,707	5.6	-	-	2,707	2,707	4.8	2,707
資本準備金	2,707		-		2,707	2,707		2,707
利益剰余金	17,955	36.9	-	-	17,955	18,942	33.5	18,942
利益準備金	21		-		21	21		21
任意積立金	16,460		-		16,460	16,460		16,460
中間(当期)未処分利益	1,474		-		1,474	2,461		2,461
その他有価証券評価差額金	1	0.0	-	-	1	26	0.0	26
資本合計	23,034	47.4	-	-	23,034	23,994	42.5	23,994
負債資本合計	48,637	100.0	-	-	48,637	56,465	100.0	56,465

科 目	期 別		第35期 中間期 (平成18年 9月30日)		前年同期比 増減	第34期 (平成18年 3月31日)		当期 増減
	第34期 中間期 (平成17年 9月30日)		金額	構成比		金額	構成比	
(純 資 産 の 部)								
株 主 資 本	-	-	25,007	48.5	25,007	-	-	25,007
資 本 金	-	-	2,371	4.6	2,371	-	-	2,371
資 本 剰 余 金	-	-	2,707	5.3	2,707	-	-	2,707
資 本 準 備 金	-	-	2,707		2,707	-	-	2,707
利 益 剰 余 金	-	-	19,929	38.6	19,929	-	-	19,929
利 益 準 備 金	-	-	21		21	-	-	21
そ の 他 利 益 剰 余 金	-	-	19,908		19,908	-	-	19,908
別 途 積 立 金	-	-	17,860		17,860	-	-	17,860
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	2,048		2,048	-	-	2,048
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	19	0.0	19	-	-	19
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	19	0.0	19	-	-	19
純 資 産 合 計	-	-	24,988	48.5	24,988	-	-	24,988
負 債 純 資 産 合 計	-	-	51,566	100.0	51,566	-	-	51,566

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第34期 中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		第35期 中間期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		増減		第34期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	比 率	金 額	百 分 比
		%		%		%		%
売 上 高	59,459	100.0	59,664	100.0	205	0.3	127,590	100.0
売 上 原 価	53,352	89.7	52,709	88.3	643		114,169	89.5
売 上 総 利 益	6,107	10.3	6,955	11.7	848	13.9	13,421	10.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,668	7.9	4,624	7.8	44		9,232	7.2
営 業 利 益	1,439	2.4	2,331	3.9	892	62.0	4,189	3.3
営 業 外 収 益	39	0.1	63	0.1	24		82	0.1
営 業 外 費 用	98	0.2	98	0.2	-		193	0.2
経 常 利 益	1,380	2.3	2,296	3.8	916	66.4	4,078	3.2
特 別 利 益	-	-	312	0.5	312		-	-
特 別 損 失	-	-	308	0.4	308		136	0.1
税引前中間(当期)純利益	1,380	2.3	2,300	3.9	920	66.7	3,942	3.1
法人税、住民税及び事業税	764	1.3	998	1.7	234		2,115	1.6
法人税等調整額	186	0.3	11	0.0	175		290	0.2
中間(当期)純利益	802	1.3	1,313	2.2	511	63.7	2,117	1.7
前期繰越利益	672		-				671	
中間配当額	-		-				327	
中間(当期)未処分利益	1,474		-				2,461	

中間株主資本等変動計算書

第35期 中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・ 換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	2,371	2,707	21	16,460	2,461	18,942	24,020	26	23,994
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立（注）	-	-	-	1,400	1,400	-	-	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	326	326	326	-	326
中間純利益	-	-	-	-	1,313	1,313	1,313	-	1,313
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	7	7
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	1,400	413	987	987	7	994
平成18年9月30日残高	2,371	2,707	21	17,860	2,048	19,929	25,007	19	24,988

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第34期 中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	第35期 中間期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	増減	第34期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	1,380	2,300	920	3,942
減価償却費	478	338	140	979
貸倒引当金の減少額	3	-	3	4
退職給付引当金の(減少)増加額	5	74	79	44
受取利息及び配当金	4	52	48	24
支払利息	1	0	1	3
為替差(益)損	15	1	16	25
有形固定資産廃棄損	21	41	20	78
無形固定資産廃棄損	1	42	41	11
有形固定資産評価損	-	9	9	25
無形固定資産評価損	75	1	74	140
営業譲渡益	-	312	312	-
減損損失	-	245	245	-
売上債権の減少(増加)額	3,085	5,458	2,373	2,108
たな卸資産の(増加)減少額	58	143	85	706
未収入金の減少(増加)額	1,050	1,827	777	1,102
仕入債務の(減少)増加額	1,186	4,889	3,703	2,484
未払費用の(減少)増加額	1,821	558	1,263	327
未払消費税等の(減少)増加額	91	96	5	6
預り金の増加(減少)額	124	149	273	160
その他	193	165	28	30
小計	2,839	3,972	1,133	5,612
利息及び配当金の受取額	4	52	48	24
利息の支払額	1	0	1	3
法人税等の支払額	644	1,445	801	1,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,198	2,579	381	4,324
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	222	123	99	463
無形固定資産の取得による支出	204	261	57	428
営業譲渡に伴う収入	-	226	226	-
投資有価証券の取得による支出	-	-	-	1,005
その他	10	3	7	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	436	161	275	1,941
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	331	327	4	659
財務活動によるキャッシュ・フロー	331	327	4	659
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	1	16	25
現金及び現金同等物の増加額	1,446	2,090	644	1,749
現金及び現金同等物期首残高	12,131	13,880	1,749	12,131
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	13,577	15,970	2,393	13,880

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	第34期 中間期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	第35期 中間期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	第34期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料 先入先出法による低価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1)たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>(1)たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 ... 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 構築物 8～21年 機械及び装置 9年、18年 工具器具及び備品 2～20年 無形固定資産 ... 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 ... 定率法 同左 無形固定資産 ... 定額法 同左</p>	<p>有形固定資産 ... 定率法 同左 無形固定資産 ... 定額法 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>

	第34期 中間期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	第35期 中間期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	第34期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
	<p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
4. リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における 資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

	第34期 中間期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	第35期 中間期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	第34期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第34期 中間期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	第35期 中間期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	第34期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

第34期 中間期 (平成17年9月30日)	第35期 中間期 (平成18年9月30日)	第34期 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,771百万円であります。</p> <p>2 関係会社預け金 手元資金のリスク分散及び日本電気(株)グループの資金効率向上を図るための資金集中システムの期末残高であります。</p> <p>3 _____</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,745百万円であります。</p> <p>2 関係会社預け金 同左</p> <p>3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形は次のとおりであります。 支払手形 30百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,830百万円であります。</p> <p>2 関係会社預け金 同左</p> <p>3 _____</p>

(中間損益計算書関係)

第34期 中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	第35期 中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	第34期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4百万円 為替差益 28</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1百万円 固定資産廃棄損 22 固定資産評価損 75</p> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9百万円 受取配当金 44</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 0百万円 固定資産廃棄損 82 固定資産評価損 10</p> <p>3 特別利益 営業譲渡益 312百万円</p> <p>4 特別損失 減損損失 245百万円 営業譲渡関連費用 63</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9百万円 受取配当金 15 受取手数料 7 為替差益 45</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3百万円 固定資産売却損 3 固定資産廃棄損 89 固定資産評価損 94</p> <p>3 _____</p> <p>4 特別損失 営業譲渡関連費用 136百万円</p>

第34期 中間期 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	第35期 中間期 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	第34期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
5 減価償却実施額 有形固定資産 152百万円 無形固定資産 323	5 減価償却実施額 有形固定資産 148百万円 無形固定資産 187 6 減損損失 当社は、原則として管理会計上の区分ごとに資産のグループ化を行っており、収益性が著しく低下した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当中間会計期間においては、当該減少額を特別損失として245百万円計上しております。回収可能価額は使用価値により判定しております。	5 減価償却実施額 有形固定資産 325百万円 無形固定資産 649

(中間株主資本等変動計算書関係)

第35期 中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数(千株)	当中間期増加株式数 (千株)	当中間期減少株式数 (千株)	当中間期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,529	-	-	14,529
合計	14,529	-	-	14,529

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	326	22.50	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	326	利益剰余金	22.50	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

第34期 中間期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	第35期 中間期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	第34期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 10,577百万円 関係会社預け金勘定 3,000 現金及び現金同等物 <u>13,577</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 11,970百万円 関係会社預け金勘定 4,000 現金及び現金同等物 <u>15,970</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 9,880百万円 関係会社預け金勘定 4,000 現金及び現金同等物 <u>13,880</u>

(リース取引関係)

半期報告書の開示をE D I N E Tにより行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

第34期 中間期 (平成17年9月30日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	8	11	3
合 計	8	11	3

第35期 中間期 (平成18年9月30日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	8	9	1
そ の 他	1,005	972	33
合 計	1,013	981	32

第34期 (平成18年3月31日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株 式	8	9	1
そ の 他	1,005	960	45
合 計	1,013	969	44

(デリバティブ取引関係)

第34期 中間期 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	第35期 中間期 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	第34期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
当社は、金額的に重要性のあるデリバティブ取引は、行っておりません。 また、中間期末残高がないため、該当事項はありません。	同左	当社は、金額的に重要性のあるデリバティブ取引は、行っておりません。 また、期末残高がないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

第34期 中間期 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	第35期 中間期 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	第34期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

第35期 中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第34期 中間期 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	第35期 中間期 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	第34期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,585.34円 1株当たり中間純利益 55.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,719.83円 1株当たり中間純利益 90.39円 同左	1株当たり純資産額 1,651.43円 1株当たり当期純利益 145.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 中間期 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	第35期 中間期 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	第34期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
中間(当期)純利益(百万円)	802	1,313	2,117
期中平均株式数(株)	14,529,400	14,529,400	14,529,400

(重要な後発事象)

第34期 中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第35期 中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
		<p>当社は日本電気通信システム㈱との間で締結したモバイルソフトウェア開発事業に係る営業譲渡契約に基づき、平成18年4月1日付で当該事業を譲渡いたしました。その目的は、ソフト開発の環境変化に伴い、当社の保有するリソースでは効率的な事業運営が難しくなっていることから、当社の保有するリソースを日本電気通信システム㈱に集中することで同事業の効率化を図るとともに、当社は携帯電話に関連する販売、修理及びソリューション事業に集中することで中期的な事業収益向上を図ることにあります。</p> <table border="1" data-bbox="1029 891 1430 1126"> <tr> <td>譲渡対象事業の当事業年度売上高</td> <td>9,689百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡する資産の額</td> <td>固定資産 188百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>499百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記のほか、退職給付債務を移管しており、その金額は325百万円です。</p>	譲渡対象事業の当事業年度売上高	9,689百万円	譲渡する資産の額	固定資産 188百万円	譲渡価額	499百万円
譲渡対象事業の当事業年度売上高	9,689百万円							
譲渡する資産の額	固定資産 188百万円							
譲渡価額	499百万円							

(2) その他

平成18年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....326百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....22円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年12月1日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

平成18年9月中間決算 補足資料

(単位:百万円)

	平成17年9月 中間期	平成18年9月 中間期	前年同期比 増減率	前回公表値比 増減率 (9月27日)	平成19年3月期 通期予想	前期比 増減率
売上高	59,459	59,664	0.3%	0.3%	124,000	3%
営業利益 (対売上高比)	1,439 (2.4%)	2,331 (3.9%)	62.0%	-	4,700 (3.8%)	12%
経常利益 (対売上高比)	1,380 (2.3%)	2,296 (3.8%)	66.4%	2.0%	4,700 (3.8%)	15%
中間(当期)純利益 (対売上高比)	802 (1.3%)	1,313 (2.2%)	63.7%	1.8%	2,430 (2.0%)	15%
1株当たり中間(当期)純利益(円)	55.23円	90.39円	-	-	167.25円	-
1株当たり中間(年間)配当金(円)	22.50円	22.50円	-	-	45.00円	-
配当性向(%)	40.7%	24.9%	-	-	26.9%	-
総資本回転率(回)*	2.39回	2.21回	-	-	2.19回	-
総資本経常利益率(%)*	5.6%	8.5%	-	-	8.3%	-
自己資本当期純利益率(%)*	7.0%	10.7%	-	-	9.8%	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,198	2,579	17.3%	-	4,340	0%
投資活動によるキャッシュ・フロー	436	161	-	-	3,690	-
フリー・キャッシュ・フロー	1,762	2,418	37.2%	-	650	73%
財務活動によるキャッシュ・フロー	331	327	-	-	650	-
研究開発費	247	140	43.3%	-	430	12%
従業員数(人)	1,487人	1,125人	-	-	1,130人	-

* 平成17年9月中間期、平成18年9月中間期については、年額換算しております。

事業区分別売上高・営業利益・営業利益率

(単位:百万円)

		平成17年9月		平成18年9月		前年同期比 増減率	平成19年3月期		前期比 増減率
		中間期		中間期			通期予想		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率	
モバイルセールス事業	売上高	44,393	74.7%	47,342	79.3%	6.6%	100,000	80.6%	7%
	営業利益	729	50.6%	869	37.3%	19.3%	2,210	47.0%	2%
	(営業利益率)	(1.6%)		(1.8%)			(2.2%)		
モバイルインテグレーション&サポート事業	売上高	10,586	17.8%	12,322	20.7%	16.4%	24,000	19.4%	3%
	営業利益	577	40.1%	1,462	62.7%	153.2%	2,490	53.0%	30%
	(営業利益率)	(5.5%)		(11.9%)			(10.4%)		
モバイルソフトウェア事業	売上高	4,480	7.5%	-	-	-	-	-	-
	営業利益	133	9.3%	-	-	-	-	-	-
	(営業利益率)	(3.0%)		(-)			(-)		
合計	売上高	59,459	100.0%	59,664	100.0%	0.3%	124,000	100.0%	3%
	営業利益	1,439	100.0%	2,331	100.0%	62.0%	4,700	100.0%	12%
	(営業利益率)	(2.4%)		(3.9%)			(3.8%)		